

クローズアップ NGO・NPO

特定非営利活動法人

こども環境活動支援協会 理事 小川 雅由 「環境学習都市・にしのみや」における 国際交流・国際協力

はじめに

当協会は、1998年に西宮市役所が呼びかけ人となり、市民・事業者・行政のパートナーシップで次代を担う子どもたちの環境活動を支援することを目的に設立され、2002年にNPO法人の認証を取得しています。活動の柱は次の4点です。

- ・西宮市における持続可能な社会システムの構築に関する取り組み
- ・自然体験活動の推進および自然環境保全に関する取り組み
- ・企業・事業者と連携した環境学習および環境保全活動に関する取り組み
- ・世界の子どもの環境活動交流および国際協力に関する取り組み

西宮市におけるこれまでの取り組み

(1) 地球ウォッチングクラブ (EWC) 事業から始まる

当協会が発足する以前の1992年に、兵庫県西宮市で環境学習活動として始まったわが町ウォッチング事業（愛称：「2001年・地球ウォッチングクラブ・にしのみや（略称：EWC）」）において、環境学習を通じた国際交流が始まりました。「地球ウォッチング」とは、地域とくらしを振り返る活動で、目標年次を2001年に定めて10年間の継続的な活動を目指していました。

(2) 環境を国際交流の旗印に！

この活動を世界中で行うことができれば地球環境問題も解決の方向へ向かうのではと、最後に「にしのみや」という地域名を入れてあります。自分たちの暮らしている地域での責任を果たすことが重要であり、「環

境を国際交流の旗印に！」を合言葉に事業が展開されました。こうしたことから、活動への参加者を海外からも募集するため、市民ボランティアが活動の手引きやプログラムを英訳し、海外にも情報発信し、1年間の活動のまとめとして実施される「環境パネル展」への作品出展の要請も毎年、海外にも行っています。

(3) 1998年からエコカード活動などが始まり、 2003年に環境学習都市を宣言

このEWC事業は、現在も継続されており、西宮市における環境学習システムとして地域に定着しています。1998年度からは、全小学生を対象としたエコカード活動を当協会との共同開発で実施しており、以降、幼児や中学生以上の市民を対象とした事業も拡充されています。西宮市では、これらの環境学習活動を基盤に持続可能な地域づくりを進めていこうと、2003年に全国で初めて「環境学習都市宣言」を行っています。

この都市宣言を行うにあたり、当協会が橋渡し役となって米国バーモント州バーリントン市と「環境学習と持続可能な地域づくりに向けた共同声明」を行い、2014年には同宣言の10周年を記念し、両市長による第2次の共同声明も発信されました。

世界の子どもの環境活動交流 および国際協力に関する取り組み

当協会では1998年の発足以来、西宮市で行われてきた国際交流事業とも連携しながら、現在では、以下



EWC環境パネル展 2013年度には海外作品6か国921点が出展されました。

の事業を実施しています。

(1) 世界の子どもの環境活動交流事業の実施

- ①西宮市EWC環境パネル展への作品出展依頼（依頼先：50か国）
- ②ホームページ「地球キッズ環境ネットワーク」の情報更新 <http://www.chikyu-kids.net/>

(2) 米国バーモント州バーリントン市（西宮市の環境交流都市）との環境活動交流

- ①西宮市EWC環境パネル展への作品出展や子どもたちの活動交流の促進
- ②シェルバークファーム（バーモント州の環境教育団体）が行う食農教育に関する活動の紹介
- ③バーモント大学アジア研究アウトリーチプログラム受講教員の受け入れ

(3) 独立行政法人国際協力機構（JICA）からの各種事業受託などを通じた国際協力事業の実施

- ①JICA関西主催集団研修（大洋州、アジア、中南米）などの企画運営（廃棄物）
- ②JICA大洋州廃棄物管理改善支援プロジェクト 西宮市内のごみ回収現場を見学
ト国内支援委員会への委員派遣
- ③JICAチリ国フォローアップ事業で現地派遣（環境教育と防災教育）
- ④JICA草の根技術協力事業（パートナー型）の実施
プロジェクト名：「New3R（リデュース、リユース、リサイクル+リターン）の理念を踏まえた官民協働による家庭ごみの分別収集システム構築プロジェクト」を2014年度からソロモン諸島ホニアラ市で開始



西宮市内のごみ回収現場を見学

(4) 神戸女学院大学大学院インターン生（アジア4か国、5人）の受け入れ

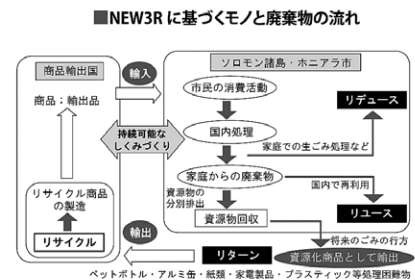
「地域からESDを推進する女性環境リーダー」育成プログラム（文部科学省科学技術調整費「戦略的環境リーダー育成拠点形成」事業）、2010年度～2014年度、4期

■ ソロモン諸島ホニアラ市でのJICA草の根技術協力事業（パートナー型）の実施

大洋州の多くの島国では、生活用品を製造する企業

や廃棄物をリサイクルする企業もないことから、生活用品を輸入に頼り使い終わると捨てるしかないという状況が生じており、国土が狭隘で標高もない環礁国では廃棄物の最終処分は海岸近くの平地に野積している状態となっています。比較的土のあるホニアラ市でも、同様の問題点を抱えており、慢性的な財政難からごみ収集車両も少なく、住民数や世帯数の把握もなされていないことから家庭ごみの収集運搬が計画的に実施できておらず、資源物の分別回収も行っていない現状となっています。

当協会では、これらの課題解決に向けたプロジェクト提案をJICA（草の根技術協力事業）に行い採択され、2014年度より同プロジェクトを実施することとなりました。プロジェクト名は、「New3Rの理念を踏まえた官民協働による家庭ごみの分別収集システム構築プロジェクト」で、市民・事業者・行政が一体となった「ホニアラ市官民協働会議」を設置し、New3R（リデュース、リユース、リサイクル+リターン）を意識した「家庭ごみの分別収集システム」を確立することを通じてごみの削減や資源物を有効活用に向けた体制を整備することを目的としています。



大洋州地域における廃棄物課題解決に向けた考え方

実施期間は、2014年4月1日から2017年3月31日までの3年間ですが、本年4月3日に同地域を襲った集中豪雨により過去最悪の洪水被害に見舞われ、4月14日から予定していました草の根事業実施に向けた現地訪問を実施することができず、現地での活動開始時期についてJICAと協議しています。

同地域では、市民約7万人の内の半数以上が被災し、1万人以上が避難所での生活を余儀なくされており、飲料水や衣服、毛布などが不足しているとの情報が伝えられています。日本政府は既に緊急支援を決定し、飲料水などを供給する支援を始めていますが、当協会でも何らかの支援を実施すべく関係者と協議を行っています。

以上